

転入出に着目した関係人口の定義—茨城県を事例に—

05001147	筑波大学	*榎本 崇宏	ENOMOTO Takahiro
05001138	筑波大学	渡司 悠人	WATASHI Yuto
01111251	立正大学	小林 隆史	KOBAYASHI Takafumi
01009480	筑波大学	大澤 義明	OHSAWA Yoshiaki

1. はじめに

最近「関係人口」という言葉が盛んに叫ばれるようになった¹⁾。総務省では、関係人口を「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと」としている²⁾。そしてそのゴールとして関係人口の移住定住を目指していることが示されている。2019年度には5.1億円の「関係人口創出・拡大事業」で「地域との関わりを持つ者を対象とする取組」など39団体を支援²⁾している。地方創生という目的については総論賛成であるが、そもそも関係人口の規模が示されていないという問題がある。そこでオープンデータで定義できる関係人口について考察する。

2. 転出に着目した関係人口

ここでは、直接的な関係人口を転出者と定義する。転出者は他県にいながらも従前の居住地域と関係をもつためである。人口が外に流出することはネガティブに捉えられているが、関係人口（ルーツがある者）の拡大という点ではポジティブに寄与していると考えることができる。

はじめに茨城県外への転出人口に着目して、2006年から2015年の10年間の社会動態を確認する³⁾。前提として茨城県を2度以上行き来した者をダブルカウントしている場合も含まれるが全て1カウントとする。

図1で各市町村の人口規模に対する転出者累計割合を地図化した。首都圏から遠い県北の自治体ほど関係人口創出という点において人口当たりの貢献度が低く、東京圏に近い県西から県南エリアは貢献度が高くなっていることが確認できる。

市町村平均でみると、2015年の人口規模の約23%が過去10年間で転出している。しかし、例えば筑波大学や各研究機関が集積するつくば市では約40%となっており、より多くの関係人口を創出している(図2)。

3. 転入に着目した関係人口

次に、転入者の親類や知人を間接的な関係人口と考え、転入者の数を把握する。なぜならば、転入者には複数の親類知人がおり、数倍の関係人口を創出すると考えられるからである。茨城県外からの転入人口に着目すると、市町村平均で2015年人口規模の約22%が過去10年間に転入しており、転出とほぼ同じ値となっている(図3)。

横軸に転出累計人口割合、縦軸に転入累計人口割合をとった図4で、直接と間接の2つのバランスをみる。各市町村の

特色が明確になる。2006年に開通したつくばエクスプレス沿線自治体や県境にある工業地域では特徴的に転入超過しているが、特に県央から県北の多くの市町村では転出超過により社会減となっている。県北のような市町村において、特に移住者が求められており、関係人口への期待が高まる。

4. 移動先と移動元における関係人口比

では実際にどこに茨城県の関係人口が存在するのか。10年間に茨城県から県外に転出した約57万人(既に他へ転出した場合も含む)の転出先は、絶対数では隣県を中心に北海道や中国・九州地方など全国にまたがっている。しかし図5に示す転出先都道府県人口で除した茨城県直接関係人口濃度(相対数)では、隣県を中心に東日本で濃度が高いことがわかる。つまり、「地域との関わりを持つ者」をターゲットとした移住定住策は、アプローチ方法により絶対数と相対数で優先度が異なる指標が示されたことになろう。

続けて、各都道府県における茨城県への転出率を考察する。図6に10年間の茨城県転入累計人口(既に茨城県を転出した場合も含む)を2015年各都道府県人口で除した割合を示す。これは、各都道府県に住む住民が将来茨城県に転入するおおよその確率を示すと推察される。栃木県や千葉県、福島県など隣県の割合が大きく、遠方ほど転出率が低くなっていることから、距離が影響していることがわかる。実数の把握はできないものの、転入者を通した茨城県間接関係人口濃度が高いことから「地域と直接関わりを持たない者」に対するアプローチ先としての効果の高いエリアと考えられるのではないだろうか。

5. おわりに

東京圏一極集中が問題とされる中、2018年は茨城県を含め43道府県が流出状況となっている(住民基本台帳)。転入出に着目した関係人口の考察を茨城県で行ったが、道府県毎に環境を背景とした特徴があると考え。「地域との関わりを持つ者」の動向を追うことで、闇雲な施策を実施するより確実性のある移住定住を目指した取り組みにつながると考える。

参考文献：

- [1] 田中輝美(2017)「関係人口をつくる」木楽社
- [2] 総務省(2019)関係人口創出・拡大事業概要、2019.6.13閲覧、http://www.soumu.go.jp/main_content/000616628.pdf
- [3] 茨城県常住人口調査(2006年～2015年)

凡例

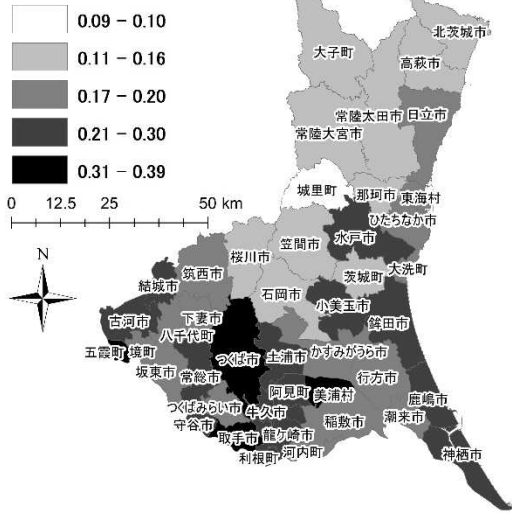


図1 人口規模に対する転出累計人口の割合

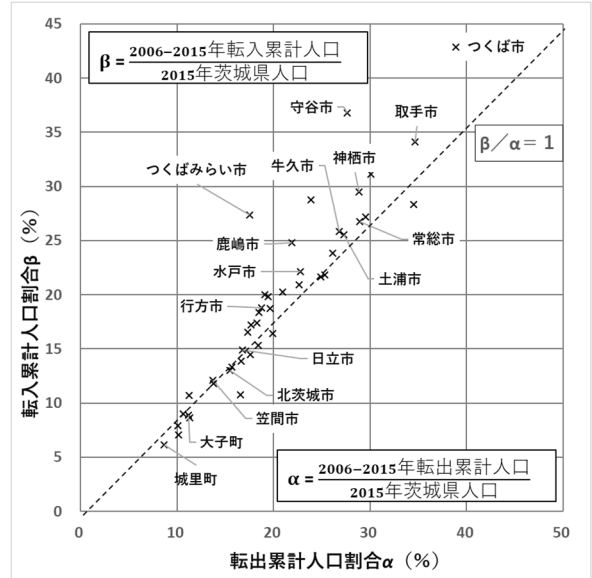


図4 人口規模に対する転入出累計人口の割合

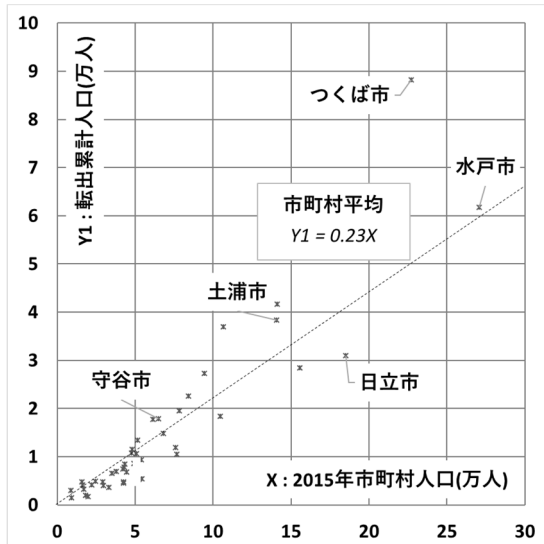


図2 各市町村における人口規模と転出累計人口

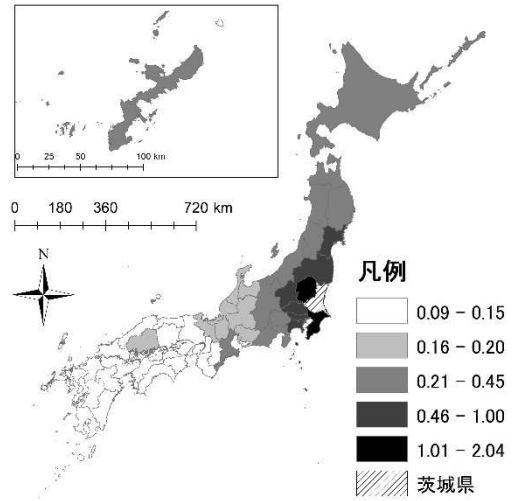


図5 転出累計人口の移動先

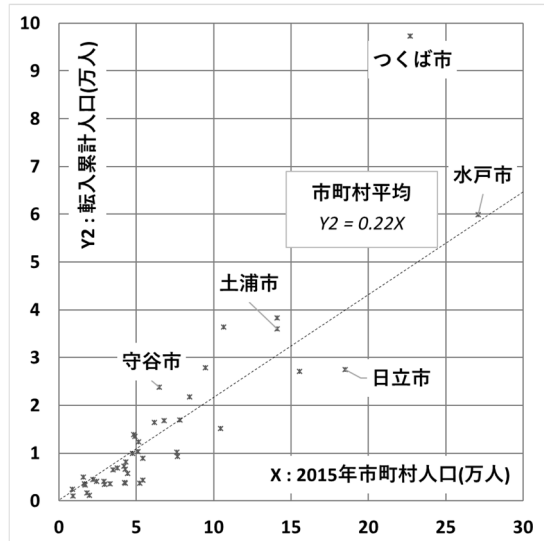


図3 各市町村における人口規模と転入累計人口

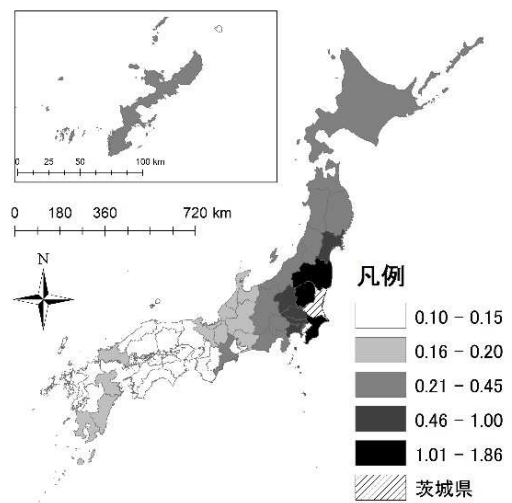


図6 転入累計人口の移動元